

## 栃木県中小企業者物価高騰等対策支援金に係る宣誓・同意書

※確認の上、必ず□にチェック (☑) してください。(全て必須)

- 栃木県中小企業者物価高騰等対策支援金（以下「支援金」という）の申請要領を全て確認し、全ての支給要件を満たしているとともに、申請書類等の提出書類の内容に虚偽や不正等はありません。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団員等に該当しません。
- 申請時点で事業を継続しており（破産、会社更生、民事再生、特別精算その他倒産等に関する法律のいずれかに係る手続きについて申し立てをおこなっておらず）、今後も、事業継続の意思があります。
- 申請内容の裏付け証拠書類を7年間保存するとともに、栃木県から追加書類の提出等の求めや、報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
- 支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を、栃木県で実施する他の支援金等の審査及び調査のために用いる場合があることに同意します。
- 他の行政機関等が支援金等の支給要件の該当性等を審査するため必要な場合であって、当該審査に必要な限度で、支援金の申請書及び提出資料に記載された情報を、当該他の行政機関等の求めに応じて提供することに同意します。
- 申請書類に記載された情報を、税務当局、警察等の行政機関の求めに応じて提供することに同意します。
- 書類の不備等があり、申請者が必要書類の提出又は関係書類の補正等については是正に応じない場合や連絡が取れない場合、その期間が30日間続いたときは、申請が取り下げられたものとみなしますことに同意します。
- 支給要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、すみやかに支援金の返還に応じるとともに、加算金を支払うこと及び事業者名を公表することに同意します。

令和 年 月 日

栃木県知事 あて

住 所

法人名又は個人事業者氏名

代表者職氏名又は屋号名

※法人の代表者又は個人事業者本人が自署してください。